

団体の概要 (N G O / N P O 用)

団体名 ふるさと環境市民

所在地	〒 2 5 2 - 1 1 1 4 神奈川県綾瀬市上土棚南 1 - 5 - 2 5 TEL: 0 4 6 7 - 7 7 - 4 7 1 1 FAX: - - E-mail:		
ホームページ	www.hurusato-kankyo.com		
設立年月	1995 年 10 月 * 認証年月日 (法人団体のみ) 2004 年 12 月 1 日		
代表者	和田 瑛介	担当者	安藤 多恵子
組 織	スタッフ 2 0 名 (内 専従 0 名) 個人会員 名 法人会員 名 その他会員 (賛助会員等) 名		
設立の経緯	1 9 9 5 年当時ごみから発するダイオキシンが大きな問題となっており、子どもたちを守りたい、未来に希望の持てる環境をつくりたいと、主婦の仲間 5 人で学集会や講座の企画をはじめた。先進国ドイツやスウェーデンへの視察や研修を重ねる中で地域の川の再生運動、ネットワーク作り、にとりくみ小中学校への出前講座、親子環境塾、環境首都コンテスト幹事団体、太陽とかぜの学校開設など活動を広げてきた。		
団体の目的	考えは地球規模で、行動は足元からのヘンダーソン女史のこたばをモットーに『さあ、はじめよう、地球のためにできること』を実行する。 地域の課題を考え活動を重ねながら地球の未来に責任の持てるひとを一人でも多くふやしていく。そのために行政、企業と手をつなぎ環境を自分のものとしてとらえられる教育プログラムの作成やネットワークの構築をし、地域での実践活動をつうじて、こどもからおとなまですべてのひとたちの環境意識をひきあげていく。		
団体の活動プロフィール	地域活動 つなごう、みんなでふるさとの川 (清掃と交流) ごみマップづくり (市全体の不法投棄、を調査、研究) 展示、ちらしなどの PR 活動 環境学習 出前講座、県からの委託活動、親子環境塾、シンポジウム開催、太陽とかぜの学校 そのほか 環境首都コンテスト幹事団体、フリーマーケット共催 特に環境学習では 『博士大集合 ふるさとの宝地域の課題を探そう』 などたのしい学習を展開。		

活動事業費 (平成15年度) 3 0 万 円

政策のテーマ

地球未来創生プロジェクト

- 政策の分野 環境学習
 - ・
 - ・
- 政策の手段 全国交流大会、国民会議設置

団体名：ふるさと環境市民

担当者名：安藤 多恵子

政策の目的

環境学習のスタンダードを作り、全国に普遍化することでみらいの地球に責任の持てる人材を育成し環境問題の解決を図る。

背景および現状の問題点

環境学習の必要性は今著についたばかりでその手法、考え方はさまざまである。また、環境省と文部科学省の意見、考え方、すすめかたが統一されておらず、教育現場は混乱している。環境学習の必要性が学校の教師にほとんど理解されていない。そのために環境省が提言し、県をつうじておろされてくるプログラムの有効活用がされていない。

また、各市町村でも同じようなたてわりの弊害がありあらゆる環境学習が場当たりの的になっているのが現状である。

将来になにを見据え、今なにを学び実践していくのか省庁のかべを超え、現場の教師、市民、企業、NPOがともに考え環境学習のスタンダード、環境学習基本計画をつくりあげる必要がある。

また、現状においてすばらしい環境学習の先進都市もあるが、これに学べる機会が今ない。

政策の概要 1、 全国環境学習交流大会、シンポジウムの開催

先進国、先進都市を招き今、現在の状況を学び交流する

2 国民会議の設置 環境省、文科賞、企業、市民 NPOなどにより考え方やすすめかたを整理しスタンダード環境学習基本計画を作成し実行する。

政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）
全国環境学習交流大会を横浜市で開催（２日間）

第１日 午後１時 記念講演 スウェーデン環境コンサルタント ペオ エクベリ氏
３時 先進都市に学ぶ 岩手県東和町、岐阜県多治見市、ほか
６時 交流懇親会

第２日 午前１０時 分科会 これからの環境学習、地域の活動、行政との協働ほか
午後１時 全体総括 解散

全国自治体、NPO、環境市民団体、一般市民、企業などによりかける。

環境省、文部科学省職員、内閣総理大臣、環境大臣、文部大臣、横浜市長、神奈川県知事にもご出席、ご挨拶を願う。

国民会議の設置 環境省、文部科学省職員、市民、環境市民団体、NPO、企業など幅広い分野から参加していただき、環境学習の基本計画スタンダードを作成し実践していく。実践にあたっては環境活動サポーターの育成などにより全国都道府県に浸透させていく。環境活動サポーターは環境カウンセラー、温暖化防止活動推進員、教師などを中心に一定期間必要な研修を経て、派遣される。

政策の実施主体

ふるさと環境市民

協力 かながわ温暖化推進センター NPO法人環境市民 ONEWORLD0

政策の実施により期待される効果

環境学習を必要としている学校や自治体、市民にとってなにをどう学び実践することが地球の未来をつくることになるかが具体的に示されアジェンダの推進に寄与する。

今現在の毎日の行動を考え直していくことができる。

国としての環境問題解決への道が具体的になる。企業、市民、行政がネットワークできる。環境都市の実現が図れる。

その他・特記事項

この提言のテーマを『地球未来創生プロジェクト』とする。

10年間の活動で培ったネットワークを生かしてとりくみたい。

環境カウンセラー3名、環境学習リーダー（県）7名 温暖化防止推進員2名を
団体内に擁し具体的活動を推進中です。